

## 日本労働年鑑 第57集 1987年版

The Labour Year Book of Japan 1987

## 特集 国鉄分割・民営化問題

## むすび

一九八七年三月三十一日、国鉄は一一四年の歴史を閉じ、四月一日より旅客鉄道六社、貨物鉄道一社をはじめ一一の新法人と国鉄清算事業団に分かれ、新たな旅立ちをはじめた。第二臨調が八一年三月に発足して以来、行政改革の中心にすえられた国鉄分割・民営化は、八二年七月の基本答申により本格的な改革の動きが開始された。八五年七月に国鉄再建監理委員会は、分割・民営化の具体案を答申し、これをもとに国鉄分割民営化法案が二ヵ月余の国会審議を経て、八六年一月二十八日に成立した。八七年三月二三日から二五日にかけて、新会社の創立総会がそれぞれの本社所在地で開催され、定款や役員などを決定した。

国鉄分割・民営化路線が国鉄に本格的に浸透しはじめた八二年の職員数を見ると四〇万一三六二人(三月三十一日現在)であったが、四月一日に発足した新しい一一法人で雇われた職員数は合計で二〇万六四八人であった。五年間で職員数は半減したが、その間の定年退職者を一〇万六〇〇〇人と見なしたとしても、九万四〇〇〇人(うち清算事業団、七八〇〇人)の職員が国鉄改革の旗印のもとで国鉄を去らねばならなかった。華麗なる転進に「成功」した高級職員もいたが、大多数の労働者にとって「痛み」をともなう退職であったろう。大規模な人員削減に加えて、組合間差別を実施した新会社での配属決定によって、多数の熟達した労働者を本来の職種と無関係の場所に置くことで、鉄道運行の安全問題を内包し、利用者に不安材料を与えている。

国鉄再建の唯一の方法といわれた分割・民営化が推進され、新会社が発足したが、ここでの経営見通しは厳しく清算事業団の長期債務処理財源は未確定のままである。また、新会社がその公共性の維持と営利追求をどう調和させるかという問題も残されている。多くの難問をかかえて出発した新会社が真に「国鉄再建」となりうるかどうか、今後の推移を厳しく見守ってゆかねばならないだろう。

【参考資料】(1)朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞、赤旗、週刊労働ニュース。(2)国労・動労・鉄労・全動労各大会関係資料、その他組合関連原資料。(3)国鉄新聞(国労)、鉄労新聞、動力車新聞、『国労文化』、『こころう調査』、『国労法対時報』、『動く力』(動労)、『驀進』(鉄労)。(4)国鉄監査報告書(各年度)、『国有鉄道』、『トランスポート』、『運輸と経済』(運輸調査局)、国鉄再建監理委員会編『国鉄改革—鉄道の未来を拓くために』。(5)『ジュリスト増刊総合特集—国鉄・公企業と公共交通』、『ジュリスト』八六〇号、『経済評論増刊・国鉄再建を考える』、『賃金と社会保障』、『労働法律旬報』、『労働運動』、『社会問題月報』、『月刊労働組合』、『社会主義』、『月刊社会党』、『前衛』、『交通年鑑』、『世界』、『文芸春秋』。(6)『国鉄労働組合四十年史』、平井都士夫・山口孝『国鉄の再生』、平井都士夫編著『国鉄解体の危機』、鎌田慧『国鉄処分』、三塚博『国鉄を再建する方法はこれしかない』、三塚博『さらば国有鉄道』、加藤寛『国鉄再建はこうなる』、社会経済国民会議編『分割・民営化はなぜ必要か』、日比野正己『交通権の思想』、国鉄問題を考える学者・法律家・文化人の会編『国鉄の未来への選択』、諫早忠義編『再建へ、出発進行』

〔付記〕当初、この特集の一部として、「国鉄分割・民営化問題文献目録」を掲載する予定であった。だが紙数の関係で、同「文献目録」は二回に分け、『大原社会問題研究所雑誌』一九八七年四

月号と五月号に掲載することにした。あわせ参照いただきたい。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---